

1 全国の動き

(1)概 観

平成30年8月29日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、持ち直している。住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。設備投資は、緩やかに増加している。公共投資は、底堅く推移している。輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。輸入は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。生産は、緩やかに増加している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、着実に改善している。物価の動向をみると、国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

株価（日経平均株価）は、22,600円台から21,800円台まで下落した後、22,700円台まで上昇した。対米ドル円レートは、112円台から109円台まで円高方向に推移した後、111円台まで円安方向に推移した。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.07%台から-0.04%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、0.0%台で推移した。長期金利は、0.0%台から0.1%台で推移した。

こうしたことから最近の我が国の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「新しい経済政策パッケージ」及び「人づくり革命基本構想」を着実に実行する。また、働き方改革関連法を円滑に施行する。加えて、平成29年度補正予算及び平成30年度予算を迅速かつ着実に実施する。

「平成30年7月豪雨生活・生業再建支援パッケージ」に基づき、被災者への生活支援及び被災地の復旧・復興を迅速に進める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

| 主な指標 | 指数等 | 前月(期)比 | 前年同月(期)比 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 実質国内総生産(4~6月速報) | 536兆円 | 0.5% | 1.0% |
| 鉱工業生産指数(6月確報) | 102.5 | ▲1.8% | ▲0.9% |
| 鉱工業在庫指数(6月確報) | 111.4 | ▲1.9% | 2.4% |
| 大型小売店販売額(7月速報) | 17,002億円 | (全店ベース) | ▲1.0% |
| 新設住宅着工戸数(7月) | 82,615戸 | 1.6% | ▲0.7% |
| 国内企業物価指数(6月) | 101.3 | 0.2% | 2.8% |
| 消費者物価指数(7月総合) | 101.0 | 0.3% | 0.9% |
| 有効求人倍率(7月・季節調整値) | 1.63倍 | 0.01ポイント | 0.12ポイント |

※指数は、平成22年=100(国内企業・消費者物価指数は、平成27=100)

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月(期)比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

※有効求人倍率(季節調整値)は、平成29年12月以前の数値を新季節指数により改訂

(2) 国内需要

個人消費は、持ち直している。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯で5月は前年同月比1.4%減の後、6月は同1.2%減となった。小売売上面からみると、7月の大型小売店(百貨店・スーパー等)販売額は、1兆7,002億円で、前年同月比1.0%減(既存店は1.6%減)となった。全国百貨店販売額は、6月は前年同月比2.6%増(既存店は4.0%増)の後、7月は同6.5%減(既存店は5.1%減)となった。スーパー販売額は、6月は前年同月比1.9%増(既存店は0.3%増)の後、7月は同1.9%増(既存店は0.3%増)となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む。)の新車新規登録台数は、6月は前年同月比5.3%減の後、7月は同3.3%増となった。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は6月に前年同月比7.1%減の後、7月は同0.7%減の82,615戸となり、内訳では持家が前年同月比0.3%増、貸家が同1.4%減、分譲住宅が同0.7%減などとなった。

設備投資は、緩やかに増加している。「日銀短観」(6月調査)によると、全産業の2018年度設備投資計画は、増加が見込まれている。設備判断は、不足感がみられる。

公共投資は、底堅く推移している。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)調べ)で公共工事請負金額をみると、6月は、1兆4,339億円で前年同月比5.6%減の後、7月は1兆2,520億円で同2.9%減となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、緩やかに増加している。鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済)は、5月に104.4となった後、6月は102.5と前月比1.8%低下(前年同月比、原指数0.9%低下)となった。鉱工業生産者出荷指数は、5月に101.5となった後、6月は101.8と前月比0.3%上昇(前年同月比、原指数0.2%減少)となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、5月に113.5となった後、6月は111.4と前月比1.9%低下(前年同月比、原指数2.4%上昇)となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、5月に113.9となった後、6月は116.5と前月比2.3%上昇(前年同月比、原指数5.2%上昇)となった。

雇用情勢は、着実に改善している。有効求人倍率(季節調整値)は、6月に1.62倍の後、7月は1.63倍となった。完全失業者数は、7月は速報値172万人で、完全失業率(季節調整値)は、6月は2.4%の後、7月は速報値2.5%となった。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。「日銀短観」(6月調査)によると、2018年度の売上高は、上期は前年比2.2%増、下期は同0.9%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比9.1%減、下期は同0.9%減が見込まれている。

企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。「日銀短観」(6月調査)によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」ではおおむね横ばいであった。9月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べ慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」(7月調査)の企業動向関連D Iによると、現状判断及び先行き判断は低下した。

(4) 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。国内企業物価指数(平成27年=100)は、5月に前月比0.6%上昇(前年同月比2.7%上昇)の後、6月は前月比0.2%上昇(同2.8%上昇)となった。7月の消費者物価指数(全国)(平成27年=100)をみると、総合指数は前月比0.3%上昇(前年同月比0.9%上昇)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%上昇(前年同月比0.8%上昇)となった。次に、8月の動きを東京都区部でみると、総合指数は前月比0.5%上昇(前年同月1.2%上昇)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.3%上昇(前年同月比0.9%上昇)となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、0.0%台から0.1%台で推移した。企業金融については、企業の資金繰り状況は改善傾向にある。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価(日経平均株価)は、22,600円台から21,800円台まで下落した後、22,700円台まで上昇した。

(6) その他の動き

6月の景気動向指数の概要(内閣府発表)

内閣府が8月23日に発表した「6月の景気動向指数(C I)」(改訂)によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は104.7、景気の現況を示す一致指数は116.4、半年から1年遅行する遅行指数は116.9となった。

2 富山県の動き

(1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、緩やかに回復している。住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。設備投資は、全体として減少の見通しとなっている。公共投資は、おおむね横ばいとなっている。生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。雇用情勢は、改善している。企業倒産の件数は二桁台となっている。消費者物価は、緩やかに上昇している。以上のように**最近の本県の景気は、緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、産業振興と一体となった雇用創造、人手不足の分野における雇成型訓練等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

| 主な指標 | 指数等 | 前月（期）比 | 前年同月比 |
|------------------|-----------|----------------------|----------------------|
| 鉱工業生産指数（6月） | 111.5 | ▲4.0% | ▲2.8% |
| 鉱工業在庫指数（6月） | 132.6 | ▲4.8% | 3.2% |
| 大型小売店販売額（6月速報） | 102億74百万円 | （全店ベース） | 0.4% |
| 新設住宅着工戸数（7月） | 559戸 | ▲13.7% | 25.6% |
| 消費者物価指数（7月・富山市） | 101.0 | 0.2% | 0.9% |
| 有効求人倍率（7月・季節調整値） | 1.95倍 | 0.03 ^ホ イト | 0.14 ^ホ イト |

※指数は、平成22年＝100（消費者物価指数は、平成27＝100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

※有効求人倍率（季節調整値）は、平成29年12月以前の数値を新季節指数により改訂

(2) 個人消費

個人消費は、緩やかに回復している。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、5月は101億38百万円の後、6月の速報値102億74百万円は前月比1.3%増（前年同月比0.4%増、既存店は前年同月比4.5%増）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、7月は3,932台で前年同月比8.4%増の後、8月は3,135台で同8.8%増となった。また、家計調査によると、4－6月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は341,649円で前年同期比9.6%増となった。

(3) 住宅建設

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。新設住宅着工戸数をみると、6月は総戸数648戸（前年同月比2.1%減）の後、7月は総戸数559戸（前年同月比25.6%増）で、内訳をみると、持家は317戸で同27.8%増、貸家は207戸で同21.8%増、分譲住宅は32戸で同23.1%増などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、全体として減少の見通しとなっている。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(30年6月調査)により、30年度設備投資計画をみると、富山県は、全産業で前年度比9.6%減となった(ソフトウェア投資額を除く)。内訳は、製造業で前年度比19.4%減、非製造業で同1.7%増となった。

(5) 公共投資

公共投資は、おおむね横ばいとなっている。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)調べ)で公共工事請負金額をみると、H30.5-7月期の平均額は、121億34百万円で前年同期比1.3%減となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済)は、5月に116.1となった後、6月は前月比4.0%低下の111.5(前年同月比2.8%低下)となった。業種別に動き(前月比)をみると、13業種中、電気機械工業、繊維工業の2業種が上昇し、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業など11業種が低下した。鉱工業生産者製品在庫指数は、5月に139.3となった後、6月は前月比4.8%低下の132.6(前年同月比3.2%上昇)となった。業種別に動きをみると、13業種中、鉄鋼業、プラスチック製品工業など6業種が上昇し、化学工業、電気機械工業など7業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、改善している。月間有効求人数(パート含む)は7月に27,867人(前年同月比6.1%増)、月間有効求職者数(パート含む)は7月に14,249人(同2.1%減)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、6月は1.92倍の後、7月は1.95倍となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は二桁台となっている。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、7月に8件、負債総額1億69百万円(前年同月:2件増、1億44百万円減)の後、8月の件数は12件で、負債総額16億3百万円(前年同月:5件増、13億95百万円増)となった。産業別では、農・林・漁・鉱業が2件、建設業が2件、製造業が1件、小売業が2件、不動産業が1件、サービス業他が4件だった。破綻原因は、他社倒産の余波が2件、既住のシワ寄せが1件、販売不振が9件だった。

(9) 物価

消費者物価は、緩やかに上昇している。富山市の消費者物価指数(平成27年=100)をみると、総合指数は、6月は100.8で前月比0.1%下落(前年同月比0.7%上昇)となった後、7月は101.0で前月比0.2%上昇(同0.9%上昇)となった。前月比0.2%上昇となった主な要因としては、「食料」、「交通・通信」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合指数は101.0で、前月比は同水準(前年同月比0.9%上昇)、生鮮食品の指数は102.9で、前月比4.5%上昇(同0.9%上昇)となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（7月～8月）

| 業種別 | 企業ヒアリングの特徴点 |
|--------|---|
| 一般機械 | 自動車産業、航空機産業向けの軸受については、生産、出荷ともに増加となっている。現状、見通しともに堅調に推移している。 |
| 電子電気機械 | 電子機器・半導体等については、生産、出荷ともに減少となっている。現状、見通しともに堅調に推移している。 |
| 輸送機械 | 現状、見通しともに停滞となっている。 |
| 金属製品 | アルミニウム建材製品、住宅規格商品については、生産、出荷ともに増加となっている。現状、見通しともに低調となっている。民生用包装容器については、生産は横ばい、出荷は増加となっている。現状、見通しともに堅調に推移している。 |
| 非鉄金属 | 生産、出荷ともに減少となっている。現状は堅調となっている。 |
| 鉄鋼 | 生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状、見通しともに堅調に推移している。 |

| 業種別 | 企業ヒアリングの特徴点 |
|---------------|--|
| 化学 | 基礎化学品、機能化学品、農業化学品については、生産は減少となっている。現状、見通しともに低調に推移している。医薬品については、生産は増加、出荷は減少となっている。現状、見通しともに低調に推移している。 |
| 紙・パルプ 印刷紙器 | 生産、出荷ともに増加となっている。現状、見通しともに停滞となっている。 |
| 木材・木製品 | 需要については、国産材は弱含み、北洋材は強含みとなっている。供給については、国産材は弱含み、北洋材は低迷している。価格については、国産材は弱含み、北洋材は保合となっている。見通しは、国産材は弱含み、北洋材は保合となっている。 |
| プラスチック | 車両関連については、生産、出荷ともに減少となっている。現状・見通しともに低調に推移している。 |
| 情報サービス | 受注は横ばいとなっている。現状は好調に推移している。 |
| 繊維 | 生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状、見通しともに低調に推移している。 |

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

7月の富山県の雇用情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は10,414人で、前年同月比11.6%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると建設業（24.1%）、製造業（17.7%）、運輸業，郵便業（9.8%）、卸売業，小売業（11.5%）、宿泊業，飲食サービス業（4.4%）、生活関連サービス業，娯楽業（27.5%）、医療，福祉（14.4%）、サービス業（2.4%）等で増加し、情報通信業（▲34.7%）、学術研究，専門・技術サービス業（▲11.5%）等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、7月は1.95倍となり、前月比0.03ポイント上昇し、前年同月比で0.14ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

| 区 分 | 25年 | 26年 | 27年 | 28年 | 29年 |
|--------|------|------|------|------|------|
| 雇用創出数 | 361人 | 722人 | 655人 | 556人 | 571人 |
| 企業立地件数 | 34件 | 49件 | 57件 | 57件 | 58件 |

※県独自集計

・ 主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地 426.8ha（うち分譲済 414.0ha、分譲率 97%）

小矢部フロンティアパーク 12.7ha（うち分譲済 12.0ha、分譲率 95%）

・ 最近の主な立地企業（平成28年5月以降、増設を含む）

| 企 業 名 | | 業 種 | 竣 工 操業開始 年 月 |
|-------------------------|------|--------------|--------------------|
| SMK(株) 富山事業所（FA-プレス棟） | 富山市 | 電子部品 | 28年5月 |
| 富士化学工業(株) | 上市町 | 医薬品 | 28年7月 |
| サカキ産業(株) | 射水市 | 飲料水 | 28年8月 |
| (株)北熱 | 富山市 | 金属表面処理 | 28年8月 |
| NGSアドバンスファイバー(株)（新工場） | 富山市 | 特殊繊維製造 | 28年9月 |
| ホクト(株)（ブナシメジ新工場） | 富山市 | キノコ生産 | 28年11月 |
| パローホールディングス(株)（物流センター） | 南砺市 | 食品スーパー | 28年11月 |
| 協和マシン(株)（新組立工場） | 高岡市 | 工作機械 | 28年11月 |
| (株)池田模範堂（第2工場） | 上市町 | 医薬品 | 28年11月 |
| (株)日立国際電気（新生産棟） | 富山市 | 半導体製造装置 | 28年12月 |
| 富山化学工業(株)（治験薬製造棟・研究棟） | 富山市 | 医薬品 | 28年12月 |
| 日本カーバイド工業(株)（新研究開発センター） | 滑川市 | 化成品、機能製品等 | 29年1月 |
| 渡辺功機(株)（機械組立て工場） | 朝日町 | 産業用機械製造 | 29年1月 |
| (株)アイザック | 滑川市 | 段ボール製造 | 29年3月 |
| (株)アムノス | 朝日町 | 再生医療向け乾燥羊膜製造 | 29年4月 |
| (株)能作（本社移転、工場・産業観光施設） | 高岡市 | 鋳物製造 | 29年4月 |
| ダイト(株)（高薬理R&Dセンター） | 富山市 | 医薬品 | 29年6月 |
| アイシン軽金属(株)（有磯東工場） | 射水市 | アルミ製品製造 | 29年6月 |
| (株)富山村田製作所 | 富山市 | 電子部品 | 29年6月 |
| キョーリンリメディオ(株)（高岡創剤研究所） | 高岡市 | 医薬品 | 29年7月 |
| 昭北ラミネート工業(株)（新工場棟） | 富山市 | 医薬品包装用アルミシート | 29年8月 |
| 救急薬品工業(株)（新生産・研究棟） | 射水市 | 医薬品 | 29年10月 |
| (株)ゴールドウイン（研究開発施設） | 小矢部市 | スポーツウエア | 29年11月 |
| (株)スギノマシン（新組立工場） | 滑川市 | 高圧ジェット洗浄装置 | 29年11月 |
| 日医工(株)（新生産棟） | 滑川市 | 医薬品 | 29年12月 |
| 中原化成品工業(株)（新工場棟） | 南砺市 | 樹脂製品 | 29年12月 |
| (株)トンボ飲料（新工場） | 富山市 | ゼリー飲料 | 30年4月 |
| 富山スガキ(株)（新工場） | 立山町 | 医薬品向け包装材 | 30年4月 |
| ショウワノート(株)（新工場・産業観光施設） | 高岡市 | 学習帳製造 | 30年5月 |
| 日本メジフィジックス(株)（新工場） | 小矢部市 | 放射性医療品 | 30年5月 |